

なわち子どもたちが自由にのびのび自分を表現できて、自分も他人も尊重できて、子どもの笑顔が地域にあふれて、それを見守る大人がいる地域社会にすることが我々コムステのゴールということなんです。それが実現できた時に、コムステの使命が達成されて、役割を終えてなくなるのか、また新たな社会的ニーズが見つけられれば、またそれに向かって走っていくということなんでしょうけれども。

現在、コムステの常勤スタッフの人数は2人です。僕と事務局長で動いているんですけども、2001年の経済産業研究所の調査によると、NPO1団体当たりの事務局スタッフの平均人数は6.3人だそうです。常勤より圧倒的に非常勤が多く、スタッフと雇用契約を結んでいるNPOは3割強だそうです。ちなみに僕らコムステは結べていません。2,3年後には結べるように努力していくつもりです。健康保険や雇用保険に加入しているNPOも2割台ですごく低い現状です。このように、コムステを含めた多くのNPOでまだまだ労働環境が整っていないのが現状です。

行政や企業から来る委託費や補助金は、個別の事業に対する費用がほとんどで、事務局経費や人件費に回すお金はまた別に捻出しなければダメだ、となっています。僕もその一人なんですけど、NPOで働くことへの期待の裏側には、現実という高い高い壁が立ちまわっているんです。この期待と現実の大きな落差、それから零細組織につきものの資金難と人材難という悪循環があり、これらが日本のNPOがこれから解決していかなければならない課題かな、と思っています。

その課題を解決するにあたり、行政や企業の間隙市場を開拓して、それを育てるアイデアを持って、企画力と行動力のある人材育成

が必要不可欠になってくると思います。その他にも、寄付税制の充実やNPO向けの融資制度も必要だと思います。

コムステもこれからより一層努力していきたいと思っていますので、ご支援のほどよろしくお願ひいたします。

## 特別発言（まとめ）

菅野正純（日本労働者協同組合連合会理事長）



今日は大変楽しく有意義な集會に参加させていただきまして、大変ありがとうございました。

司會の田淵先生が最初におっしゃいましたように、政府は権力を原理とし、企業は営利を原理として行動している。それに対して市民社会の人々、組織は人と人とのつながりと、かけがえない役割の發揮ということを原理として行動しているのではないか、という主旨だったと思います。

堀内ILO駐日代表は、グローバル化の中で

の人間と労働の尊厳の回復、そのために市民社会組織と協同組合の仕事おこしが台頭している、ということをおっしゃったと思います。

本当に厳しい時代、失業の時代、企業が働く人をリストラして生き残っていく時代、あげくの果てには戦争経済が出現してきた時代、そして高齢社会をどうするかという社会のあり方そのものが根本から問われている、そういう時代の中で生活者・市民の側から、また働く者の側から、どのようなあり方が求められているのかということが追求された一日だったと思います。

生活者の側という点では、私はいつも高齢者協同組合の我妻さんのお話には教えられるところ、感動するところが多いのですが、寝たきりにならない・させない、高齢者自身による福祉であり、高齢者が社会に貢献し仲間を支えていくことによって元気になっていくという新しいやり方を、高齢者が主体となる時に打ち出すことができた、ということであると思います。まちづくりについても、丸藤さんの言われる「混ざる・見つける・楽しむ」というまちづくりのあり方が、最後に「それが仕事につながるだろう」と予言のようなことで終わっていたと思いますが、私もそのように将来を楽観視しております。

もうひとつ、今日大きく問われたのは、仕事おこしという大テーマだったと思います。仕事おこしは、企業もやらない・やれない、行政もやれない、ということだとすると、企業が儲けるためにどういう事業をするのかという発想ではなくて、人間の労働に何が求められているのか、ということ働く人々、市民自身が考え、見つけ出し、おこすという時代がきているということが、明らかになってきているのではないかと思います。

そのことを突き詰めていくと、結局のところ餌取さんの言い方をすれば、人と向かい合う、あるいは人の死・人生と向かい合う、その中で共に生きていくといった仕事なのではないか、と。そういう仕事が人間の労働にますます求められる時代がやってきた。それが今の子育てでもあったりする、ということではなかったかと思います。

またその仕事の幅は、現田さんが言われたように、高齢者が人間らしく生きていこうと思えば、掃除の問題から片付けの問題まで、さまざまな広がりがあり、ケアだけではないんだ、ということも言われたらと思うます。

そして、そのような労働を考えますと、これまでの労働、つまり企業が儲けるために労働者を雇って、労働者はそこで働かせてもらうというあり方、「雇う・雇われる」という労働の関係から、働く人自身が自分たちで夢を共有しながら、自分たちと地域の必要と願いを実現するような仕事を自ら出資して、自ら経営責任を負っておこしていく、という新しい労働と経営のあり方というものが始まっているということが、今日さらに明らかになったらと思います。

私はそのことに付け加えて、働く人が主人公になって人と地域に役立つ仕事をおこし始める時、それは当然にも利用者の共感、利用者の参加、地域の人々の共感と参加というものを呼び起こしていきたくらうと思います。みそ造りについても、これがまちづくり、地域農業を持続していくというかけがえのない仕事なんだ、ということの中から、年間家賃2万5千円というそんなべら棒な話が出てくるわけですね。儲けるために何かやるということであっては決してそんな共感や協力は組織できなかつたであらうと思います。その意味

で新しい労働のあり方が新しい経営のあり方、協同の経営のあり方というものを呼び起こしつつあると受け止めました。

池田さんが言われたように、自分たちも首を切られた、働く権利を奪われた、その視点でもう一度地域を見てみると、同じような人々がいる。その時に一緒になって仕事をおこしていく。そして、さらに協同労働を広げていくと共に、NPO、非営利・協同の大きな輪にしていく、ということと言われたと思います。ここの取り組みを超えて、地域の大きな連帯をつくり出していく、というところまで私たちの協同労働、市民社会というものが発展してきているのではないか、と思います。

私たちは、最初は失業者の仕事を何とかして確保したい、というところからのスタートだったのですが、今日伺ってみて、ワーカーズコレクティブの人たちと本当に大きな一致点というか共通のところにあるな、と思いました。人と地域を豊かに支えていくという仕事に合流しつつあると受け止めています。

そのことを私たちは協同労働と言っているわけなんですけど、初めは働く人が出資し、経営責任を負い、仕事をおこすという、働く人の側の協同を考えていたのですけれども、利用する人々と協同し、その協同を広げていく、というところまで協同労働ということを考えるようになりました。そうすると協同労働は、失業社会とか戦争経済という物騒な時代の中で、人と人とが共感し合いながら新しい人間らしい経済社会をつくっていく、その源になる労働なのではないか。そのような仕事に至る所でおこされていくときに、失業が根底から克服されていく、そういう展望が開かれるのではないかと考えたわけです。

今、この協同労働による仕事おこしが、大変公共的な意味を持っているということが、行政も含めて認知をされつつあります。子育てのNPOの羽田さんがおっしゃったように、NPOで本当に人の役に立つことで働いていたらと思うのですが、なかなかこれが収入にならない、生活できないという事態がある。しかし、この仕事こそ本当はこれからの社会が必要としているし、社会的にそれが成り立つように保障しなければならない。そのことをまず、働く人が協同労働の視点に立って仕事をおこしながら、やがてそれが立派に仕事としても職業としても成立していく、というように持っていかなければならない。

それが今、私たちが求めている協同労働の協同組合法の制定、そして新しい協同の仕事というものを社会的公共的に位置付けるということです。何にしても、今求められる仕事は極めて公共性の高い仕事です。しかもそれは市民自身が、働く人自身がおこしていくということになってくる。そして働く人が一生をかけて自らの仕事の展望を切り開いていくということそのものが、失業時代において極めて優先的な公共政策の課題にあります。福祉という視点を切り口にしながら、地域に仕事と暮らし、仕事と仕事の循環を作り出していくことが大変公共性の高い仕事であり、そのためにこのような協同労働の協同組合法というものを制定しなければならないということが次第に理解を得つつあるということだと思います。

私たちがポイントにしているのは、NPOと並んで、もっと事業性の高い、それ自体事業としてしっかりと成り立つ、しかし社会的な目的を決して手放さない、という新しい働き方、新しい事業のあり方というもので、しっかりと事業契約が自治体との間で優先的に



きるということが成り立つような、新しい法人格を求めている、ということが根本にあります。

NPO一般と少し違うのは、働く人が出資をする、働く人が経営に責任を持ち事業として発展させていくということを根幹とするということです。そして、新たに多くの仕事をつくり出していくために学び、研修し、地域福祉を広げていくということに使い続けるという、いわば社会連帯の協同の経営のためにその剰余が使われ続けていく、ということをやっているところです。

政府も企業もやれないような仕事おこしということについてやる公共的な使命を持った事業体だからこそ、その部分＝組合員に分配しない積立金の部分について、税制上の優遇をして働く人々・市民の仕事おこしを促進していく、という自立支援の法制を今求めており、それが大きな理解を得ながら現実的に制定の展望が切り拓かれようとしています。この点についても、今日参加の皆さんが、さらにご理解をいただいて一緒に進んでいただけたらということをお願いしまして、まとめとさせていただきます。ありがとうございました。

### 田口 晃（NPO 推進北海道会議代表理事、まちづくり・仕事おこしを考える市民の集い in 北海道実行委員会代表）

今日は、NPO、ワーカーズコープ、ワーカーズコレクティブの実践例やいろいろな経験、そしてその前提となる枠組みの話も国際的な観点から、あるいは雇用状況も含めて話していただいたわけですが、私としては



二つほどそれに付け加えて考えておかなければならない問題があるのではないかと思います。

一つは、80年代以降の雇用問題についてです。先ほど構造改革はリストラだというご指摘が現田さんからありました。第三次産業革命という大げさな呼び方をする人もいます。従来は産業構造が変われば新しい産業のところで雇用が増えるという話だったのが、IT革命ではそうはならない、サービス産業は増えるだろうと最初言われていたのが、これも全然増えない、というような転換です。

しかし、全体から見ると、つまり人間の労働を機械が替わってやっていくということですから、単純化していえば本来なら人間の労働時間は少し減ってもいいはずなんです。それがそうならないのはどうしてなのか、ということを考える必要があります。と思います。

他の国の話をしてもあまり直接役には立ちませんが、私の専門は中部ヨーロッパの小さい国です。その中でもオランダがこの間、比